

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
	真狩村				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入歳出差引	×	3,118,770	2,583,087	3,039,197	2,483,777	実質収支比率	3.1	3.6	経常収支比率	77.1	84.9		
市町村名	真狩村		地方交付税種地	2-1	近畿	×	首都	×	39年度に繰越すべき財源	×	79,573	99,310	22,258	36,165	(※1)	( 82.5 )	( 90.4 )	標準財政規模	1,834,417	1,750,598	財政力指数	0.14	0.15	
人口	22年国調(人)	2,189	産業構造				中部	×	実質収支	×	57,315	63,145	-5,830	-25,396	公債費負担比率	18.5	21.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	2,354	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	×	31,500	24,043	積立金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.2	14.4	将来負担比率	68.0	98.2	
増減率(%)	-7.0		第1次	591	651	低開発	×	積立金取崩し額	×	-	-	基準財政収入額	223,076	228,041	資金不足比率(※3)	-	-	標準財政需要額	1,660,649	1,594,737	標準税収入額等	273,683	275,613	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,212	第2次	83	121	指数表選定	○	実質単年度収支	×	25,670	-1,353	基準財政収入額	223,076	228,041	経常経費充当一般財源等	1,445,342	1,515,502	歳入一般財源等	2,092,819	2,164,504	地方債現在高	3,039,552	3,181,437	
増減率(%)	-1.1		第3次	6.3	8.5			うち公的資金	×	2,869,657	3,025,980	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	311,114	365,152	うち技能労務職員	2	6,610	3,305	うち教育公務員	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	114.43			6.3	8.5			臨時職員	-	-	-	教育公務員	-	-	土地開発基金現在高	51,485	51,485	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19			644	655			合計	55	186,230	3,386	合計	55	186,230	3,386	積立金	279,098	247,598	積立金	43,364	43,164	現在高	564,302	387,704
世帯数(世帯)	867			48.7	45.8			ラスバイレス指数	98.2			ラスバイレス指数	98.2			減債基金	43,364	43,164	減債基金	43,364	43,164	その他特定目的基金	564,302	387,704
職員等の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																
	市区町村長	1	5,250		一般職員	55	186,230	3,386																
	副市区町村長	1	5,150		うち消防職員	-	-	-																
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	6,610	3,305																
	教育長	1	5,050		教育公務員	-	-	-																
	議会議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-																
	議会副議長	1	1,900		合計	55	186,230	3,386																
	議会議員	7	1,600		ラスバイレス指数	98.2																		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 後志広域連合					
	(3) 国民健康保険診療所事業特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 羊蹄山麓環境衛生組合					
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 羊蹄山麓消防組合					
	(5) 老人保健特別会計							

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

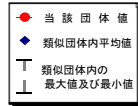
歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	192,399	6.2	192,399	11.0	普通税	192,399	100.0	407	議会費	49,963	1.6	-	49,963		
地方譲与税	52,772	1.7	52,772	3.0	法定普通税	192,399	100.0	407	総務費	943,207	31.0	438,664	530,518		
利子割交付金	858	0.0	858	0.0	市町村民税	92,103	47.9	407	民生費	346,905	11.4	493	250,912		
配当割交付金	216	0.0	216	0.0	個人均等割	2,271	1.2	-	衛生費	192,096	6.3	6,001	162,790		
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	82,633	42.9	-	労働費	2,292	0.1	-	292		
地方消費税交付金	20,668	0.7	20,668	1.2	法人均等割	4,707	2.4	-	農林水産業費	115,619	3.8	37,045	85,823		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,492	1.3	407	商工費	86,780	2.9	7,038	69,391		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,236	41.7	-	土木費	313,263	10.3	123,258	173,858		
自動車取得税交付金	10,625	0.3	10,625	0.6	うち純固定資産税	80,193	41.7	-	消防費	90,449	3.0	-	90,449		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,626	2.4	-	教育費	491,640	16.2	265,130	211,514		
地方特例交付金	6,649	0.2	6,649	0.4	市町村たばこ税	15,434	8.0	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,953	0.1	3,953	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	406,983	13.4	-	387,736		
減収補填特例交付金	2,696	0.1	2,696	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,548,579	49.7	1,436,163	82.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,436,163	46.0	1,436,163	82.0	目的税	-	-	-	歳出合計	3,039,197	100.0	877,629	2,013,246		
特別交付税	112,416	3.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	1,832,836	58.8	1,720,420	98.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,019,099	33.5	900,738	900,023	48.0	
分担金・負担金	47,401	1.5	4,592	0.3	都市計画税	-	-	-	人件費	532,676	17.5	490,531	489,816	26.1	
使用料	90,213	2.9	4,438	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	314,458	10.3	275,643	-	-	
手数料	8,108	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	79,440	2.6	22,471	22,471	1.2	
国庫支出金	672,369	21.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	406,983	13.4	387,736	387,736	20.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	192,399	100.0	407	内 元利償還金	406,942	13.4	387,695	387,695	20.7	
都道府県支出金	76,102	2.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0	
財産収入	18,184	0.6	13,320	0.8	合計	99.0	96.1	99.0	96.3	1,142,469	37.6	998,085	545,319	29.1	
寄附金	1,000	0.0	-	-	徴収率 現・計	99.0	97.0	99.1	97.5	物件費	317,120	10.4	213,579	138,823	7.4
繰入金	-	-	-	-	(%)	98.9	94.2	98.7	94.0	維持補修費	164,363	5.4	140,192	81,708	4.4
繰越金	99,310	3.2	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
諸収入	56,992	1.8	7,519	0.4	合計	196,109	実質収支	10,240	投資的経費計	877,629	28.9	114,423	-	-	
地方債	215,671	6.9	-	-	下水道	68,782	再差引収支	8,893	うち人件費	23,144	0.8	23,144	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	39,798	加入世帯数(世帯)	426	普通建設事業費	877,629	28.9	114,423	-	-	
うち臨時財政対策債	124,571	4.0	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	943	うち補助	780,065	25.7	48,579	-	-	
歳入合計	3,118,770	100.0	1,750,873	100.0	工業用水道	-	1人当り	112	うち単独	97,564	3.2	65,844	-	-	
					国民健康保険	19,111	被保険者	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
					その他	68,418	保険給付費	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

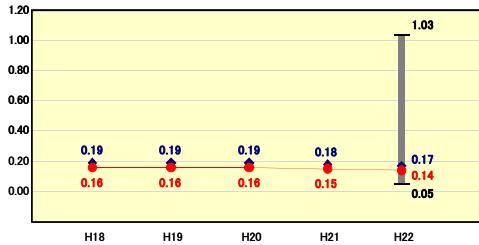
人口	2,212 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	114.43 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,118,770 千円	実質公債費比率	13.2 %
歳出総額	3,039,197 千円	将来負担比率	68.0 %
実質収支	57,315 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,834,417 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,039,552 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 71/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

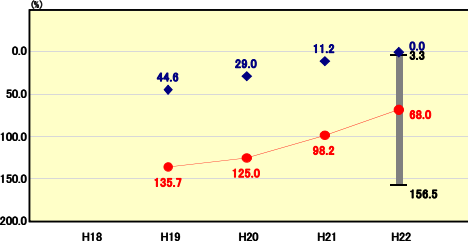


### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年末30.17%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で給料5%削減)、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策)を中心とする歳入確保に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [68.0%]

類似団体内順位 107/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

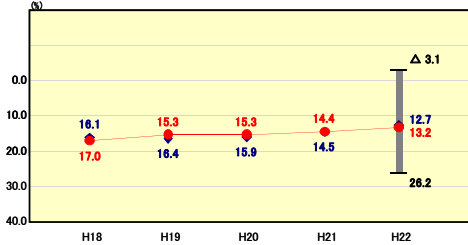


### 将来負担比率の分析欄

大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の起債借入れを行っていないことなどから将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 68/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

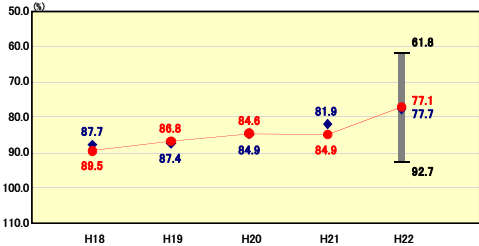


### 実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後5年間で平均水準まで低下させる。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.1%]

類似団体内順位 50/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

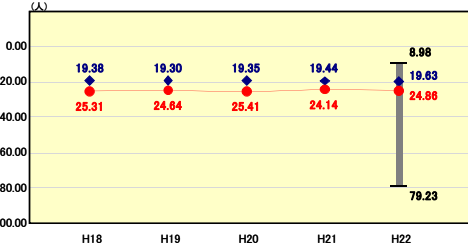


### 経常収支比率の分析欄

村税等徴収対策本部を設置して、村税、国民健康保険料、住宅料、上下水道料について、収納率をそれぞれ向上させ、財源の確保に努めるとともに、ITの導入推進による事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率を低下させることを目指している。  
 扶助費については、類似団体平均を下回っているものの、人件費については上回っている。交際費については今後減少されることが予想できるが、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [4.86人]

類似団体内順位 82/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

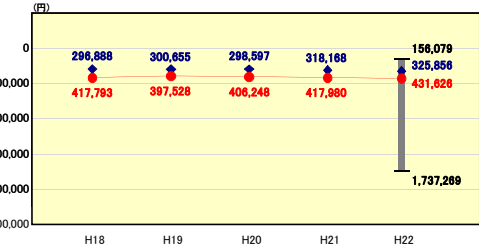


### 人口千人当たり職員数の分析欄

・昭和55年度から59年度にかけて、行政需要・事業の多様化に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。平成18年度から5カ年間は退職不補充を実施してきたが、今後も定年退職者不補充の継続や民間委託の推進等により適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [491,826円]

類似団体内順位 92/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

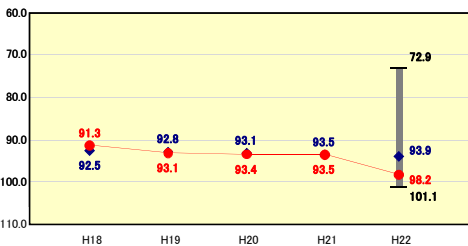


### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に民間業者が少ないため、除雪作業業務や保育所・各公共施設などの維持管理を一般職で行っているためである。今後は、できる限り民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 104/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



### ラスパイレス指数の分析欄

18年度から職員の給与カット(管理職員5%、一般職員5%)の実施しているが、類似団体の中では高い水準にある。今後は各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

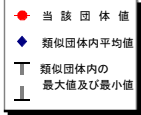
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

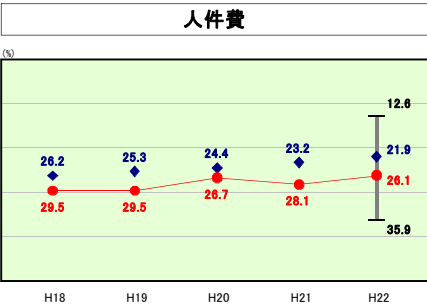
北海道真狩村

## 経常収支比率の分析

人口	2,212 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	114.43 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,118,770 千円	実質公債費比率	13.2 %
歳出総額	3,039,197 千円	将来負担比率	68.0 %
実収支差	57,315 千円	市町村類型	H18 I-0 H19 I-0 H20 I-0
標準財政規模	1,834,417 千円	(年度毎)	H21 I-0 H22 I-0
地方債現在高	3,039,552 千円		

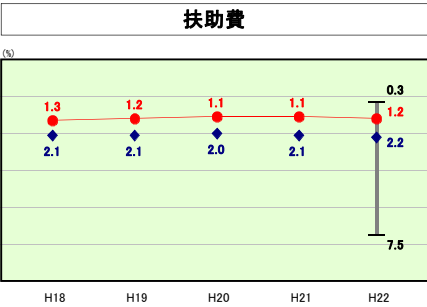


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



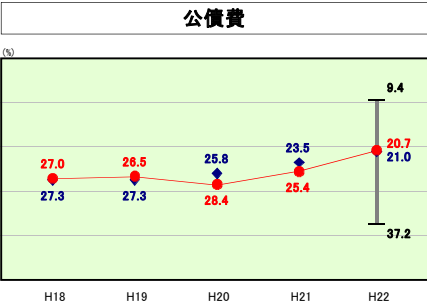
#### 人件費の分析欄

・職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善を図っていく。給与制度については是正や新規採用の抑制(3年間は新規採用を実施しない)による職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



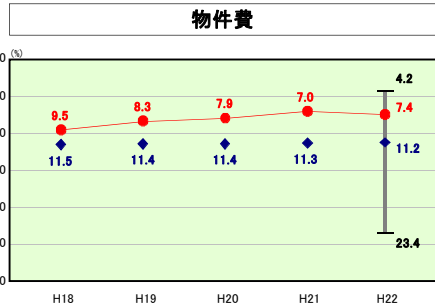
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、村独自の乳幼児医療費助成制度(小学校6年生までの医療費無料)を実施しているものの、経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も扶助費対象事業の資格審査等の適正化による抑制を図りたい。



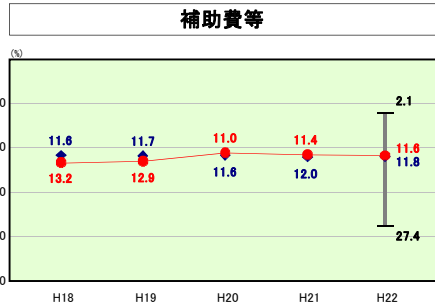
#### 公債費の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還等の完了に伴い類似団体平均をやや下回っている。今後も控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直しを行う。



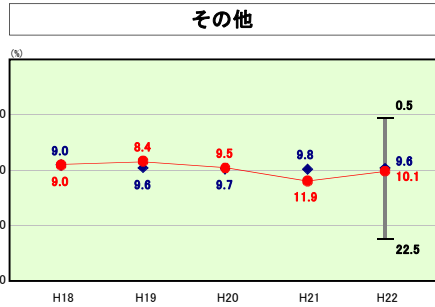
#### 物件費の分析欄

物件費については、類似団体内平均を下回っているが、今後さらに指定管理者制度等を導入することで、委託先を対象を民間企業へも広げ、今後は競争に伴うコスト削減効果を求めたい。



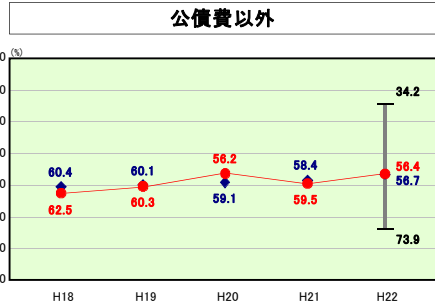
#### 補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均となっているが、法人等各種の団体や事業など今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた上下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

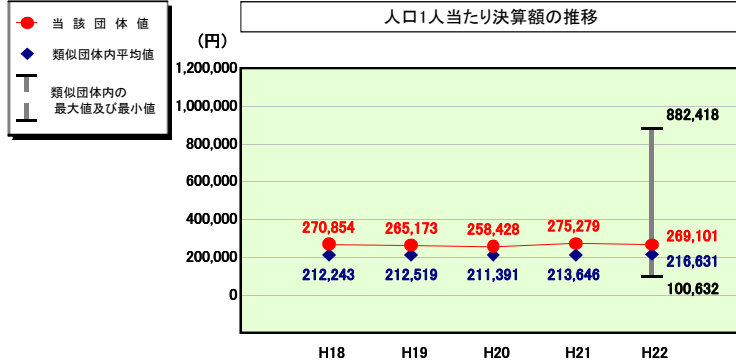
普通建設事業費は、類似団体内平均をやや下回っている。しかし、今後は公共施設の老朽化や更新・改修工事等により普通建設事業費の増加が見込まれる。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道真狩村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



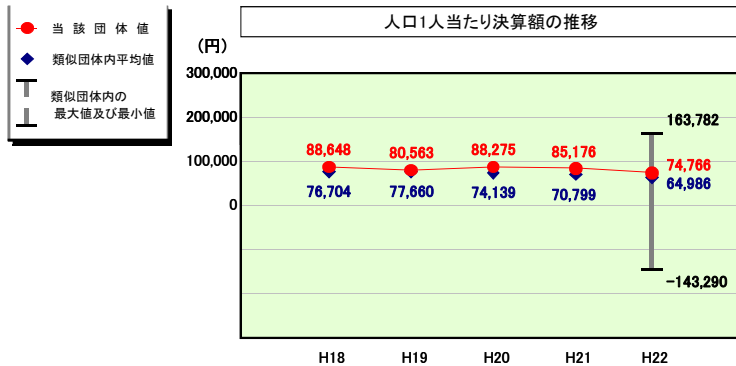
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	532,676	240,812	178,691	34.8
賃金(物件費)	28,949	13,087	15,365	▲14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	76,835	34,736	28,652	21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,195	7,321	8,320	▲12.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,144	10,463	4,849	115.8
▲退職金	▲82,547	▲37,318	▲21,452	74.0
合計	595,252	269,101	216,631	24.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.86	19.63	5.23
ラスパイレズ指数	98.2	93.9	4.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

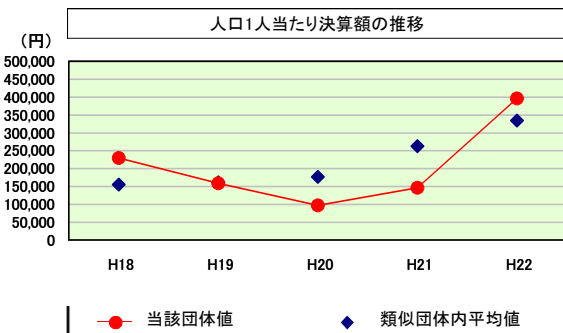


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	406,983	183,989	162,984	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,741	33,789	31,396	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100	45	8,889	▲99.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,718	7,558	4,836	56.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	41	19	75	▲74.7
▲特定財源の額	▲19,247	▲8,701	▲8,463	2.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲313,954	▲141,932	▲134,732	5.3
合計	165,382	74,766	64,986	15.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

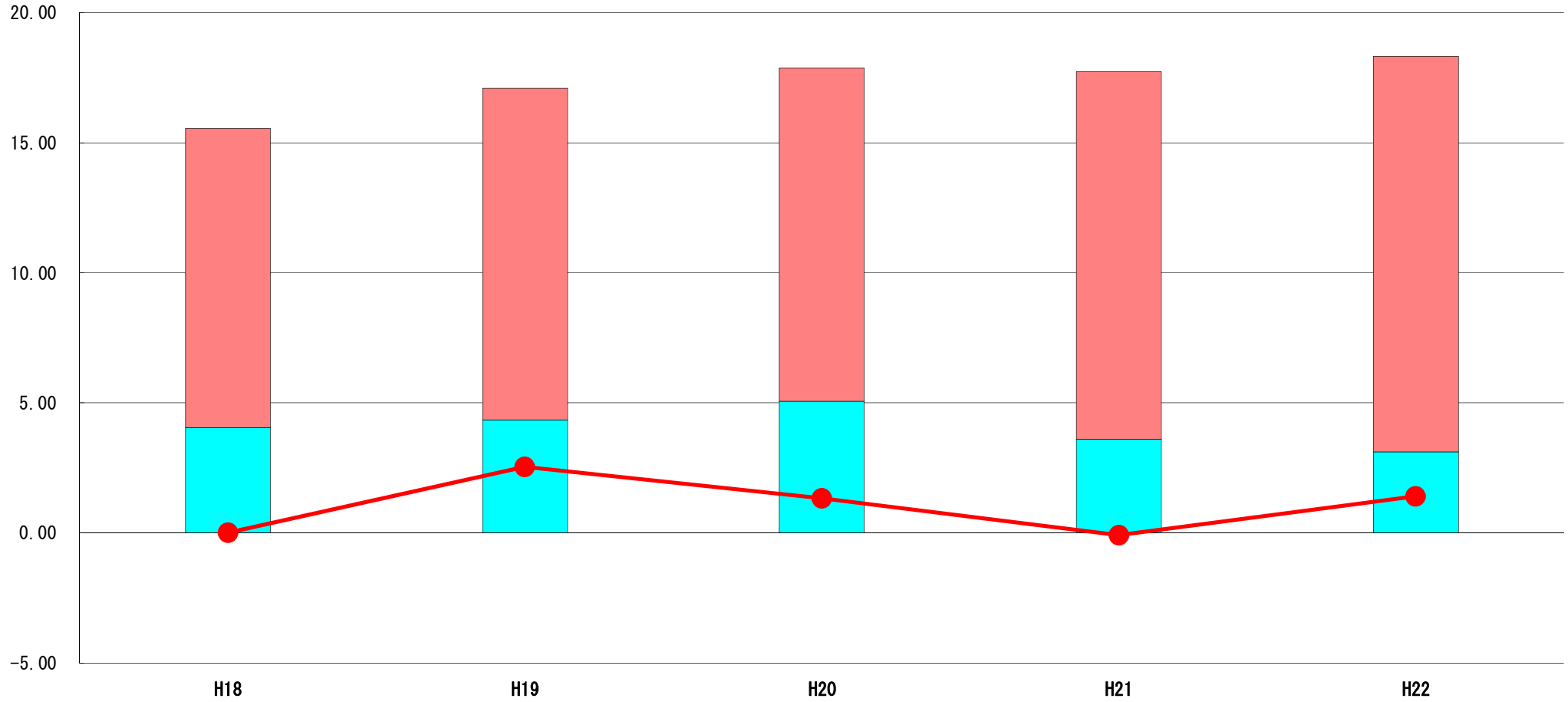
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	543,806	229,357	▲13.0	155,309	▲9.7	▲3.3
うち単独分	202,493	85,404	▲27.4	69,293	▲10.3	▲17.1
H19	375,228	159,400	▲30.5	161,387	3.9	▲34.4
うち単独分	89,737	38,121	▲55.4	66,794	▲3.6	▲51.8
H20	221,844	97,172	▲39.0	176,539	9.4	▲48.4
うち単独分	116,640	51,091	34.0	75,430	12.9	21.1
H21	327,941	146,599	50.9	262,834	48.9	2.0
うち単独分	224,561	100,385	96.5	147,509	95.6	0.9
H22	877,629	396,758	170.6	334,234	27.2	143.4
うち単独分	97,564	44,107	▲56.1	135,366	▲8.2	▲47.9
過去5年間平均	469,290	205,857	27.8	218,061	15.9	11.9
うち単独分	146,199	63,822	▲1.7	98,878	17.3	▲19.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道真狩村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.52	12.75	12.81	14.14	15.21
 実質収支額		4.04	4.35	5.07	3.61	3.12
 実質単年度収支		▲ 0.00	2.53	1.32	▲ 0.08	1.40

**分析欄**

財政調整基金残高  
H20年度より国の経済対策や普通交付税増額により15.21%まで増加した。

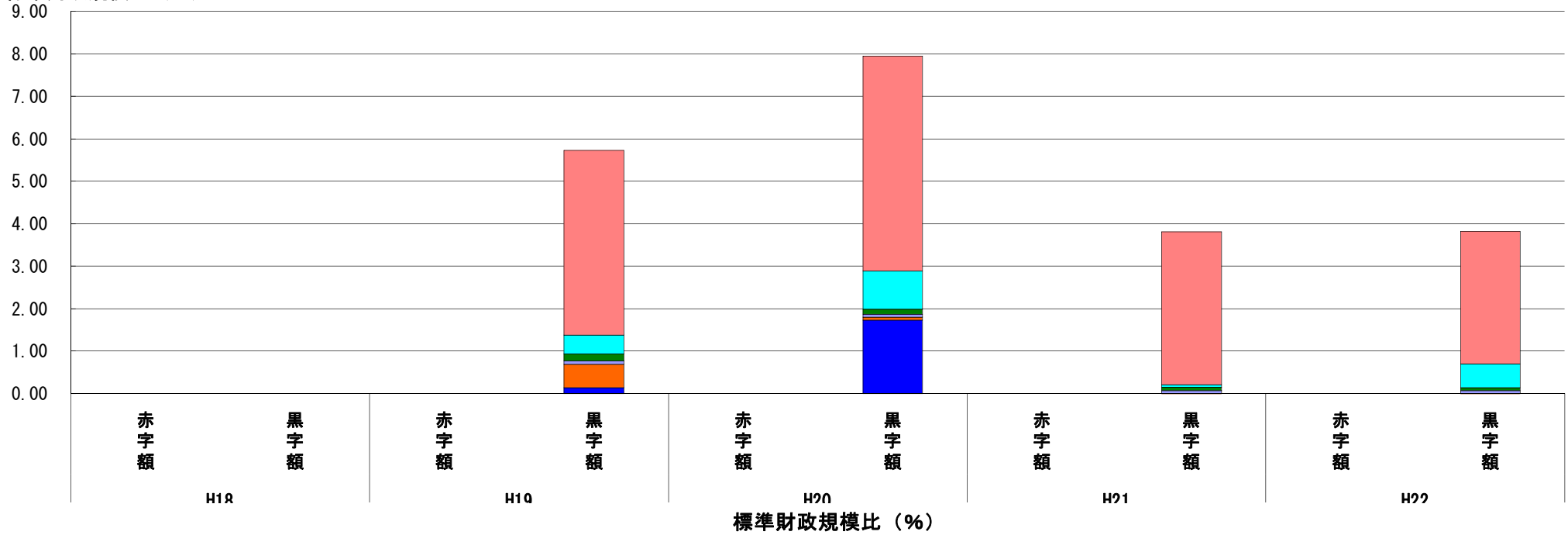
実質収支額  
国の経済対策の影響によりH20年は90百万円と高騰はしたが、50～60百万円であり3%台で推移している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道真狩村

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	4.35	5.07	3.61	3.12	
国民健康保険事業特別会計	-	0.44	0.90	0.05	0.56	
公共下水道事業特別会計	-	0.16	0.11	0.08	0.08	
簡易水道事業特別会計	-	0.08	0.08	0.07	0.06	
老人保健特別会計	-	0.55	0.06	0.01	0.01	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00	
国民健康保険診療所事業特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.15	1.74	0.00	-	

## 分析欄

簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、国保診療所事業特別会計には一般会計より繰入はあるが、すべての会計において黒字であり、連結実質赤字比率もプラスであり、資金不足ではない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

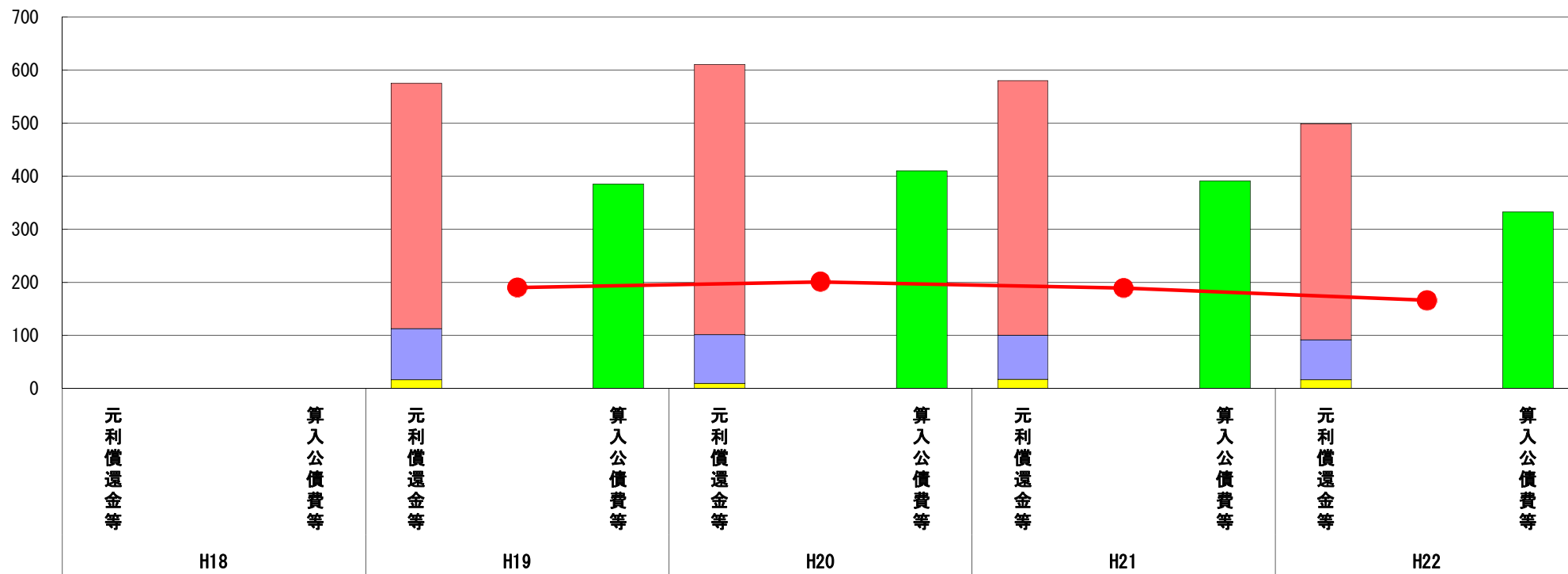


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道真狩村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	462	509	479	407	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	96	92	83	75	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	0	0	0	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	10	18	17	
	一時借入金利息	-	1	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	385	410	391	333	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	190	201	189	166	

## 分析欄

大型事業に係る償還額の完済により地方債の元利償還金が大幅に減少している。準元利償還金は横ばいであるが、実質公債費比率(分子)はH20以降減少しており、比率も15.3%(H20)から13.2%まで改善されている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

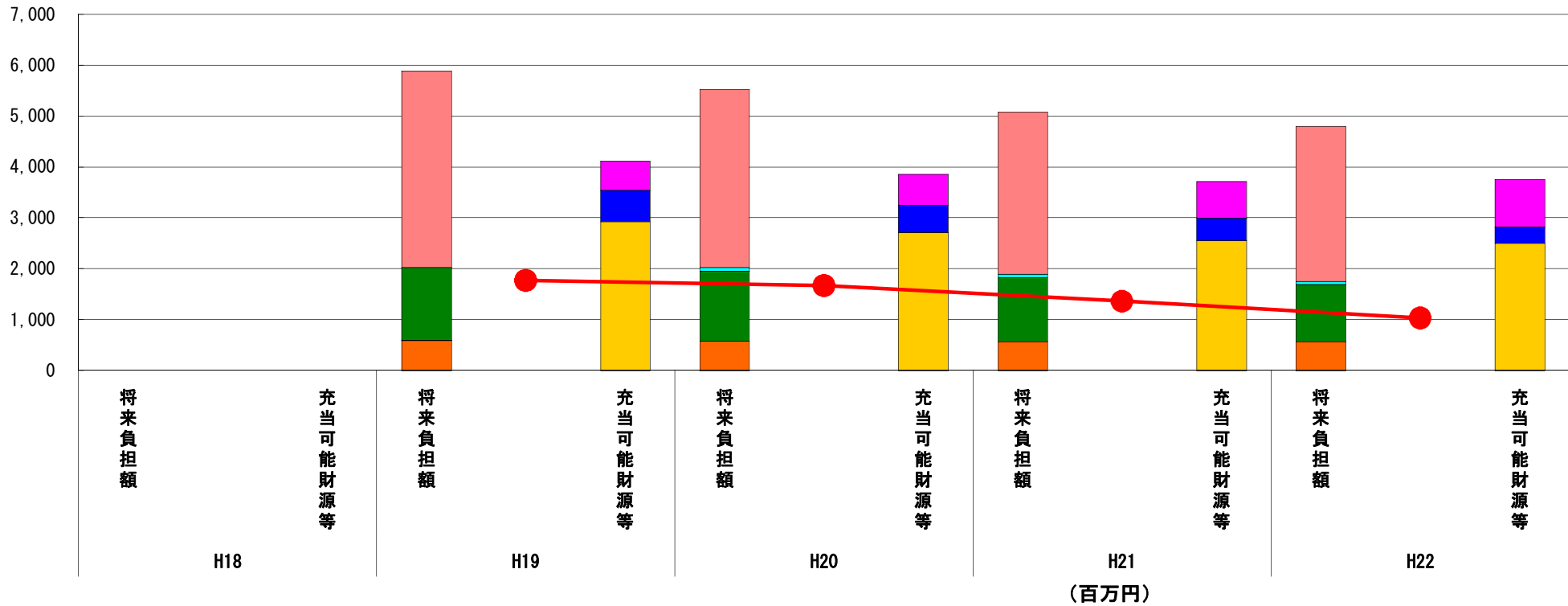
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道真狩村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,862	3,491	3,181	3,040	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	79	68	57	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,432	1,367	1,259	1,127	
	組合等負担等見込額	-	1	0	0	0	
	退職手当負担見込額	-	598	587	570	572	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	577	605	722	938	
	充当可能特定歳入	-	618	533	437	316	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,926	2,717	2,558	2,508	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,772	1,670	1,362	1,035	

**分析欄**  
 将来負担額は、地方債残高の減少が第一要因であるが、全外的に減少している。また一方で経済対策や普通交付税の増額やそれらによる基金額の増額で充当可能財源も確保されたことが、将来負担比率の分子を減少させた。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。